

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人

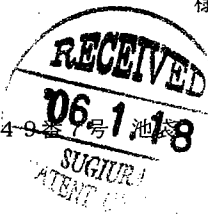
杉浦 正知

様

あて名

〒171-0022

日本国東京都豊島区南池袋2丁目4-9番7号池袋パークビル7階



PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日

(日.月.年)

17. 01. 2006

出願人又は代理人

の書類記号 S05P1147W000

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2005/018588

国際出願日

(日.月.年) 30. 09. 2005

優先日

(日.月.年) 30. 09. 2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G02B3/06(2006.01), F21S2/00(2006.01), F21V5/04(2006.01), G02B3/00(2006.01), G02B3/02(2006.01), G02B5/02(2006.01), G02F1/13357(2006.01), F21Y103/00(2006.01)

出願人 (氏名又は名称)

ソニー株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

06. 01. 2006

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

森内 正明

電話番号 03-3581-1101 内線 3271

2V

9222

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2005年4月)

第 I 欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から国際調査のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
(PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 紙形式
☐ 電子形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれていたもの
☐ この国際出願と共に電子形式により提出されたもの
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出されたもの

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	5-13	有
	請求の範囲	1-4	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-13	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-13	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 6-301035 A (大日本印刷株式会社) 1994. 10. 28, 全文、全図、特に、[請求項2], [請求項3], [請求項6]

文献2 : JP 10-283818 A (タイホー工業株式会社、外1名) 1998. 01. 23, 全文、全図、特に、[請求項1], [請求項5]

文献3 : JP 9-15730 A (三菱レイヨン株式会社) 1997. 01. 17, 全文、全図、特に、[0007]-[0009]

文献4 : JP 2-214287 A (ゼネラル エレクトリック カンパニイ) 1990. 08. 27, 全文、全図、特に、第5ページ右下欄第14行-第6ページ左下欄第19行

文献5 : JP 9-21907 A (志村化研工業株式会社) 1997. 01. 21, 全文、全図、特に、[請求項1]-[請求項4]

文献6 : JP 7-151909 A (大日本印刷株式会社) 1995. 06. 16, 全文、全図、特に、[請求項1]-[請求項2]

請求の範囲1乃至4、12及び13について

請求の範囲1乃至4に記載の発明は、上記文献3に対して新規性を有さない、また、請求の範囲1乃至4、12及び13に記載の発明は、上記文献1乃至文献4により進歩性を有さない。

文献1には、液晶表示装置を構成する面光源に用いられ、レンズ形状が周期的に配列したレンチキュラーレンズシートにおいて、前記レンチキュラーレンズシートのレンズ形状として、双曲線の形状を持ったものが記載されている。

文献2には、液晶表示装置に用いられる面発光体に用いられる光均一化シートにおいて、前記光均一化シートの表面形状の断面形状として、放物線形を用いることが可能なものが記載されている。

文献3には、背面投射型スクリーンを構成するレンチキュラーレンズシートにおいて、前記レンチキュラーレンズシートのレンズ形状の断面形状として、双曲線や放物線を用いることができる点が記載されている。

また、非球面の形状として、高次項を設けることが可能な点も記載されている。

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 3，請求の範囲 4 の記載において、曲率半径 R の値の範囲を規定しているが、曲率半径 R は、長さの次元量を持つ量であり、値の範囲の境界値を無次元量で規定しているのは、次元が一致してなく適切でなく不明瞭である。

請求の範囲 3，請求の範囲 4 の記載において、曲率半径 R とコーニック定数 K の各パラメータの差分からなるパラメータ $R - K$ の数値範囲を規定している。

しかしながら、曲率半径 R は長さの次元量を持つ量であり、コーニック定数 K は無次元量であり、次元量の異なるパラメータの差分をパラメータとして規定し、そのパラメータの数値範囲を規定することにより一般的な技術的な意義、作用を持たせることができるのか不明である。

また、数値範囲の境界値も無次元量であり、次元が一致してなく不明瞭である。

請求の範囲 2 乃至 4 の記載において、非球面係数の各係数 B 、 C 等の数値範囲を規定している。

しかしながら、非球面係数の各係数 B 、 C 等は長さのべき乗の次元量を持っており、その各係数の数値範囲の境界値を無次元量で規定しているのは適切でなく、不明瞭である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2. 欄の続き

文献4には、表示装置用の照明装置であって、前記照明装置は、小レンズを備え、前記小レンズは、断面形状が一定の細長い円筒形をとるものが記載され、前記円筒形の具体的な形状として、パラボラプロフィール、双曲線プロフィールを用いることができる点が記載されている。

レンズ等を取り扱う技術に従事する当業者であれば、より高度に集光特性、配向特性を制御する等の目的で、レンズ面の形状として高次項を有する非球面を用いることに何らの困難性を有さない。

請求の範囲5乃至11について

文献1乃至文献6により進歩性を有さない。

文献1には、液晶表示装置を構成する面光源に用いられ、レンズ形状が周期的に配列したレンチキュラーレンズシートにおいて、前記レンチキュラーレンズシートの裏面に、微小凹凸を設ける技術が記載されている。

また、レンズシート、プリズムシート等の光学部材の裏面に、微小凹凸を設ける技術自体は、文献1、文献5、文献6等にも記載されているように従来周知の技術である。

そして、シリンドリカルレンズ体の凸部のより具体的なサイズ、密度等の形状、構造、形態等をどのようにするかは当業者が適宜なしうる設計事項にすぎない。